

建設雇用を議論

労務単価の検討状況提示

10日に品確議連総会

自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟（品確議連、古賀誠会長）は、10日に総会を開く。労務単価の課題や各

都道府県の地元企業への発注率、入札契約適正化の取り組み状況から、雇用情勢が悪化する中での建設業での対応策を議論するとみられる。

2008年12月の前回総会では、低下が続いている設計労務単価を問題視する声が上が

り、適正価格で受注できる環境整備を求める意見が相次いだ。

同月以降、さらに経済情勢が一層悪化し、自民党と公明

党では景気・雇用ニューディール推進プロジェクトチームで公共事業の前倒しなどを求

める雇用対策の検討が進んでいる。各都道府県でも、低入

札価格調査基準価格や最低制限価格の引き上げ、総合評価

方式での離職者雇用の評価、公共事業の前倒し発注など緊急の雇用対策を実施する自治

体が続いている。最低制限価格では、国土交通省が調査をまとめた12月1日時点では

中央公契連（中央公共工事契約制度運用連絡協議会）の算定モデルに見直しした都道府県

は23自治体で、12月以降、左

体的事例を上げ、労務単価の対応策を3月末までにまとめる考えを示した。

品確議連総会では政府側が各都道府県での入札契約制度の見直し状況や設計労務単価の検討状況を提示するほか、

各都道府県の地元建設会社への発注率も示す。現状を受け、雇用情勢の悪化が進む中で建設業としての今後の対応策などを議論する見通しだ。